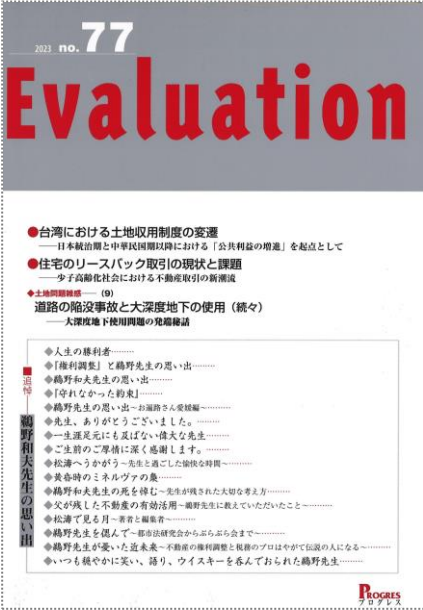


Evaluation

■ 定期購読のご案内 / 4冊分購読料：7,500円（税込/送料当社負担）



< 2023年9月25日発行 第77号 >

● 台湾における土地収用制度の変遷—— 日本統治期と中華民国期以降における「公共利益の増進」を起点として 宮畑 加奈子

● 住宅のリースバック取引の現状と課題—— 少子高齢化社会における不動産取引の新潮流 安井 礼二

★ 土地問題雑感—(9)
道路の陥没事故と大深度地下の使用(続々)
——大深度地下使用問題の発端秘話
平松 弘光

■ 追悼 鵜野和夫先生の思い出

◆ Evaluationバックナンバー - 注文・定期購読お申込書 ◆

FAX : 03-3341-6937 年 月 日

◆ 季刊『Evaluation』誌【 号を申し込みます。

(バックナンバー 一覧は次面にございます。)

(↑ 恐れ入りますがバックナンバーご注文の場合、3冊まで(レターパックライト):370円(税込)4冊以上(宅配便):550円(税込)です。また、定期購読と併せてご注文頂く場合、送料はかかりません。)

◆ 『Evaluation』誌の定期購読【第 号より】申し込みます。

(年間購読料(開始号を含めて4冊/7,500円(税込/送料当社負担)です。)

(フリガナ) (フリガナ)
ご芳名 ④ 貴社(所)名 ※
(フリガナ)
部署名 ※

送付先ご住所(〒) ※

TEL ※ FAX ※ E-mail ※

■ 注文書籍発送時同梱の郵便振替用紙をご利用(手数料弊社負担)または、銀行振込(手数料お客様負担)のいずれかの方法にて請求書到着後10日以内にお支払いください。

◆ 全国の書店、官報販売所や、アマゾンなどのネット書店でもお求め頂けます ◆

ご記入頂いた個人情報は、ご注文頂いた書籍の発送、お支払い確認等の連絡および当社の新刊・開催セミナーのご案内を送りするために利用しその目的以外での利用は致しません。

Evaluation

No.75

★不動産競売市場の経済学的意義

—情報の非対称性と価格の視点から—○北海道・恵庭市の不動産の利回りは、どれくらいであろうか？■コロナ禍後における公共交通と不動産鑑定—変化した社会情勢下の交通接近条件を考察する—○五反田・目黒駅勢圏商業地の容積率、道路幅員等の価格修正率について
■4分類で考える継続賃料の試算賃料調整論
—私的自治重視の枠組みの中での差額配分法の取り扱いを中心に—
○事業用定期借地権の地代の公租公課倍率は6.0倍
■数量化I類で理解する取引事例比較法 —土地価格比準表を作成しよう—
■マンションの建替えを考える—マンション再生協議会の建替えデータから見えること■デジタル社会の到来と都市の未来
◎住宅金融専門会社の存在意義はあったのか
—住宅ローンの草分け「日本住宅金融株式会社」25年の軌跡
《第10回》会社整理計画であった住宅金融専門会社の再建計画

No.74

●借家人補償における標準家賃、一時金の求め方
●ESG・SDGs時代における不動産鑑定士のあり方について
●マンションの建築工期を72~108か月とする鑑定評価は適正か？
●借地非訟手続きに関連する評価の諸問題について[上]
●複合不動産の取引事例比較法における価格形成要因の捉え方に関する新たな視点—マンション評価における価格形成要因の捉え方の戸建住宅への拡大を通じて《新刊紹介》
『震災市街地の復興と収用手続の利用—「わたしたちの街並み」を残すために』
●建替えマンションのデータ分析から見えること—建替え決議集会招集通知と事業計画から建替え事業について考える
●日税不動産鑑定士会『継続地代の実態調べ』（平成30年版）の地代データの公租公課倍率の最高は14.4倍★土地問題雑感—(6)
道路の陥没事故と大深度地下の使用—地下40mより深いからといって、大深度地下であるとは限らない
■住宅金融専門会社の存在意義はあったのか
—住宅ローンの草分け「日本住宅金融株式会社」25年の軌跡《第9回》送走了した日本住宅金融の再建計画

No.72/73

◎特集◎ アフターコロナ・ウィズコロナ下での不動産を展望する

・新型コロナを都市計画ではどう踏まえるか
高見沢 実
・コロナ禍はまちづくりに変化をもたらすのか
米山 秀隆
・人口動態データ分析結果が示す「地方創生のあるべき姿」とは
天野 馨南子
・コロナ禍による不動産市場の変化と展望
—三大都市圏別の不動産市況の概要および用途別市場の将来動向—
櫻田 直樹
・コロナ後の社会、新しい住まいの可能性を考える
山田 尚之
・地方分散型社会の実現に向けた都市政策
—コロナ感染の拡大防止と持続可能な社会の構築に向けて—
山口 幹幸

■相続法改正の概要と注意すべきポイント

—ますます重要になる専門家のコンサル業務— 吉田 修平
●賃借人の解約申し入れ期間を考える
=コロナ禍で望まれる借地借家法の法的是正= 曾我 一郎
●礼金の運用利回りの整合性に関する検証
—礼金の運用利回りを敷金の運用利回りと同率に設定することへの疑義— 碓井 敬三
●安全な宅地を選ぶ
—不動産鑑定士には安全な宅地を伝える責務がある— 今枝 意知朗
●コロナ禍善玉論
—コロナ禍によって加速化・徹底化・強力化される不動産の近未来— 曾我 一郎
★令和に伝えておきたいマンション十三話—昭和のマンション事情— 安井 礼二
●改正されたマンション敷地売却制度の二つのポイント
~マンション再生における課題解決のために~ 重水 丈人
★土地問題雑感—(5)
大震災の復興事業での土地所有者の確定問題 平松 弘光
■住宅金融専門会社の存在意義はあったのか
—住宅ローンの草分け「日本住宅金融株式会社」の25年の軌跡—
《第8回》住宅金融専門会社の非常事態と大蔵省の立入検査 安井 礼二

バックナンバー特集名一覧(各号の目次は弊社HPからご覧頂けます)

■No.70 ■地代設定と賃料改定の勘どころ
■No.69 ■地面師・成りすまし不動産詐欺と公証人認証
■No.68 ■所有者不明土地と土地収用法の不明判決
■No.67 ■路線価が設定されている路線は建築基準法上の道路に限定されない旨の判断が下された裁判事例について
■No.66 ■コンパクトシティを考える
■No.65 ■規定資産税基準における鑑定評価の位置づけについて
■No.63 ■固定資産税に関する近時の最高裁判例
■No.62 ■賃貸不動産の流通に関する法的課題
■No.56 ■税務申告における不動産鑑定評価書の有効な利用方法
■No.55 ■最近の相続税評価通達広大地裁決の問題点
■No.54 ■これからのまちづくりと不動産を考える
■No.53 ■不動産鑑定評価基準改正概要
■No.51 ■最高裁判決第二小法廷平成25年7月12日判決について

■No.50 ■都市内の空地地問題を考える
■No.51 ■最高裁判決第二小法廷平成25年7月12日判決について
■No.50 ■都市内の空地地問題を考える
■No.49 ■不動産鑑定士以外の者による価格査定的位置づけについて
■No.48 ■東京都のアジアヘッドクォーター特区への期待
■No.47 ■平成24年度の不動産税制の改正のポイント
■No.46 ■心理的瑕疵による減価率の査定について
■No.44 ■オリパス株価鑑定書をめぐる諸問題
■No.43 ■更新料特約を有効とした最高裁判決をめぐって
■No.42 ■東日本大震災と不動産
■No.41 ■実務修習・指導要領テキストの検証—貸家及びその敷地の鑑定評価
■No.39 ■公的評価の課題とその将来像
■No.38 ■賃貸等不動産の時価評価をめぐって
■No.34 ■いま問われている不動産鑑定[土]の専門性—「価格調査等ガイドライン」の施行にあたって

■No.7,9,10,11,12,23,24,31,32,33 ■ 在庫有り

※品切れになっているナンバーがございます。ご注文の際は必ず在庫をお問い合わせください※

◆バックナンバーは全国の書店、官報販売所や、アマゾンなどのネット書店でもお求め頂けます。◆